

日本株厳選ファンド ～ 基準価額の下落について ～

- 円コース ■ブラジルリアルコース
- 豪ドルコース ■アジア3通貨コース

追加型投信／国内／株式 ※課税上は株式投資信託として取り扱われます。

日頃より『日本株厳選ファンド』をご愛顧賜り誠にありがとうございます。
当ファンド各コースの基準価額は、5月23日から24日にかけて大きく下落しました。

<基準価額下落の背景について>

23日の東京金融市場では、各市場で大きな動きとなりました。

株式市場では、中国の経済指標が悪化したことなどを受け、前日比でTOPIX(東証株価指数)が80ポイント、日経平均株価が1,000円を超える下げ幅となるなど、株価が大きく下落しました。

為替市場では円が1米ドル101円台まで急騰しました。また、1豪ドル97円台、1ブラジルリアル49円台をつけるなど、円は米ドル以外の通貨に対しても急上昇しました。

当ファンドは日本株式を実質的な投資対象とするとともに、円売り/対象通貨買いの為替取引を行っています。そのため、当ファンドの基準価額は、23日の株価急落と円高を受け基準価額が大きく下落しました。

※円コースでは為替取引は行いません。

※当ファンドは、円建て外国投資信託証券への投資を通じて、実質的に日本株式に投資しています。当ファンドの24日の基準価額は、23日の外国投信の基準価格をもとに算出されるため、23日の株価下落は24日の基準価額に反映されます。

<本日の株式市場と今後の見通しについて>

24日の東京株式市場は朝方から買いが入り、日経平均株価は一時15,000円台を回復しましたが、午後に円が再び1米ドル101円台前半になると、14,000円を割り込む場面も見られ値動きの荒い相場となりました。ただし、終値は前日比プラスで引けており、徐々に落ち着いてきています。

調整的な動きが当面続く可能性はあるものの、当社は、中期的には業績回復等を背景とした株高、日銀の「異次元」の金融緩和等を背景とした円安を予想しています。

<各コースの基準価額と騰落率>

(2013年5月24日基準)

	基準価額	純資産総額	基準価額騰落率		
			5月23日比	2013年初来	設定来
円コース	13,924円	21.4億円	▲ 6.7%	41.4%	39.4%
ブラジルリアルコース	12,131円	212.1億円	▲ 8.7%	64.8%	46.7%
豪ドルコース	15,516円	20.1億円	▲ 8.4%	54.3%	68.2%
アジア3通貨コース	14,959円	21.2億円	▲ 7.9%	58.7%	61.0%

※基準価額は信託報酬控除後のものです。※騰落率は、信託報酬控除後の基準価額に対して、税引前分配金を決算日に再投資した修正基準価額をもとに算出、表示。※騰落率は実際の投資家利回りとは異なります。※上記データは過去の実績であり、将来の運用成果をお約束するものではありません。

6ページ目以降の「投資リスク」と「ファンドの費用」の内容について必ずご確認ください。

1/8

■当資料は、ファンドの運用状況や関連する情報等をお知らせするために大和住銀投信投資顧問が作成した資料です。■当資料内の運用実績等に関する数値等は過去のものであり、将来の運用成果等を約束するものではありません。■当資料内のいかなる内容も、将来の市場環境の変動等を保証するものではありません。■当資料は各種の信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■投資信託は預金、保険契約ではありません。また、預金保険機構及び保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。■銀行など登録金融機関でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の対象ではありません。



大和住銀投信投資顧問

Daiwa SB Investments

大和住銀投信投資顧問株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第353号
加入協会 一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会

日本株厳選ファンド

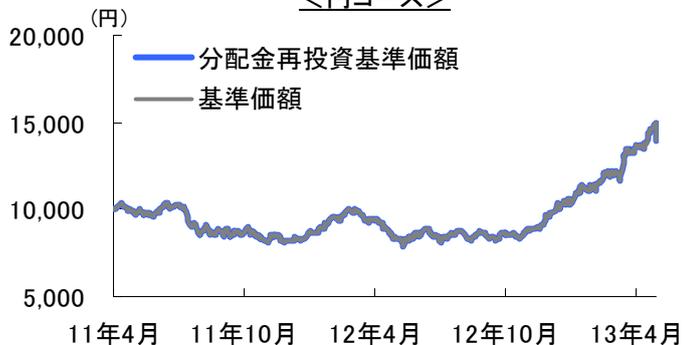
- 円コース ■ブラジルリアルコース
- 豪ドルコース ■アジア3通貨コース

<各コースの基準価額と株価・為替の推移>

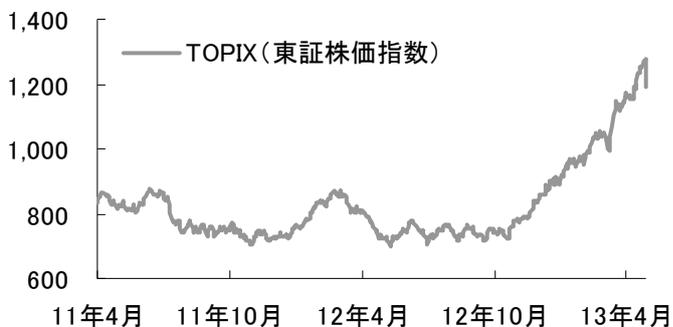
<基準価額グラフの期間:2011/4/26~2013/5/24>

<株価・為替グラフの期間:2011/4/26~2013/5/23>

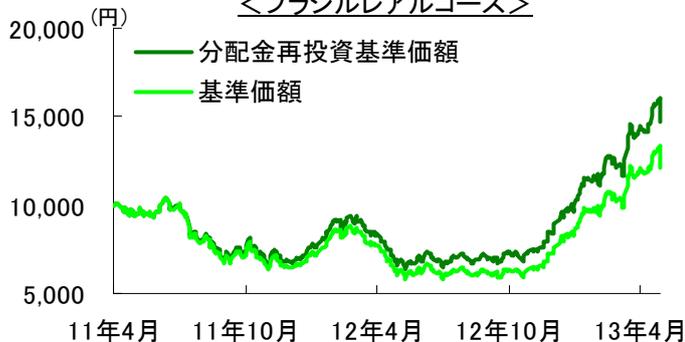
<円コース>



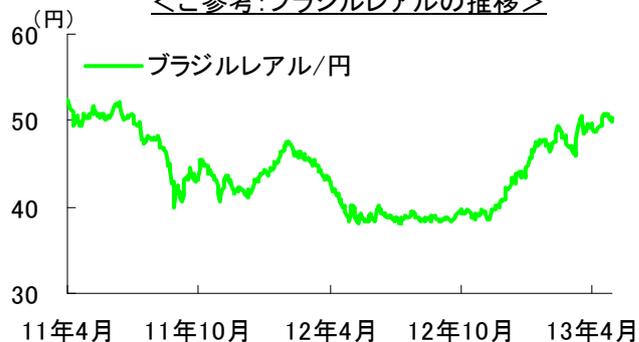
<ご参考:株価の推移>



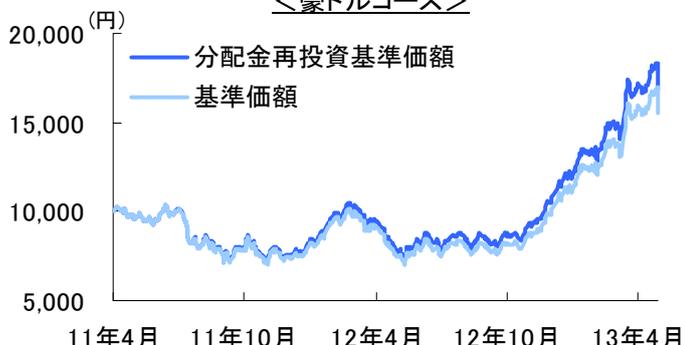
<ブラジルリアルコース>



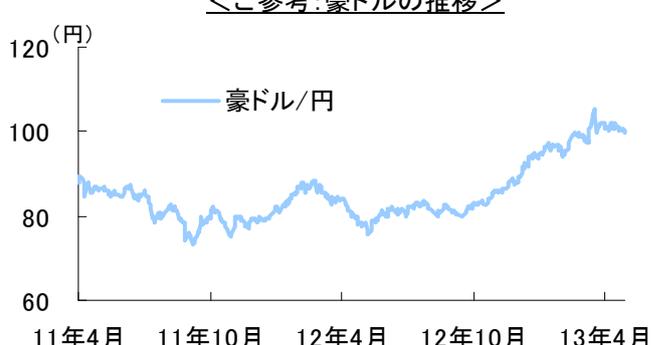
<ご参考:ブラジルリアルの推移>



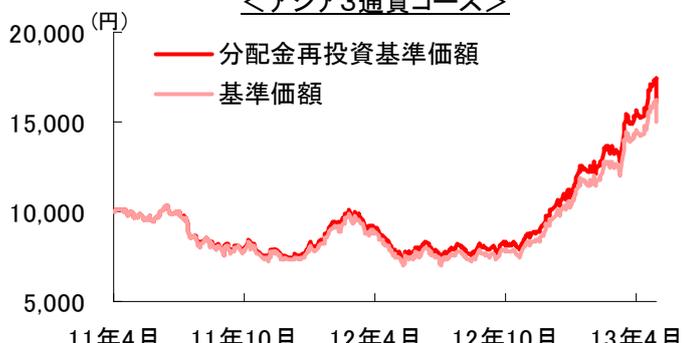
<豪ドルコース>



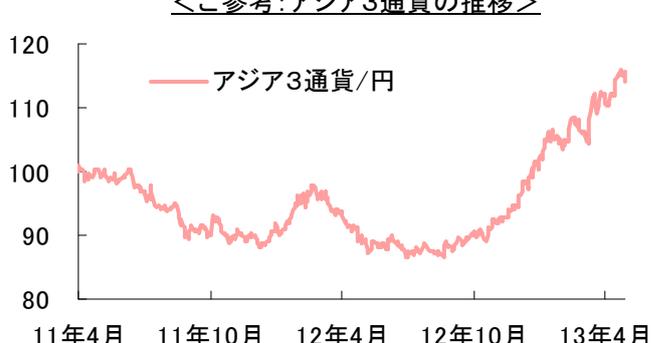
<ご参考:豪ドルの推移>



<アジア3通貨コース>



<ご参考:アジア3通貨の推移>



11年4月 11年10月 12年4月 12年10月 13年4月
※分配金再投資基準価額とは、信託報酬控除後の基準価額に対して、税引前分配金を決算日に再投資したものと修正した価額です。※上記データは過去の実績であり、将来の運用成果をお約束するものではありません。

11年4月 11年10月 12年4月 12年10月 13年4月
※アジア3通貨は中国元、インドルピー、インドネシアルピアに均等投資(日次でリバランス)したと仮定して算出したもの。
※2011年4月26日を100として指数化

株価指数と為替の出所: Bloomberg

6ページ目以降の「投資リスク」と「ファンドの費用」の内容について必ずご確認ください。

■当資料は、ファンドの運用状況や関連する情報等をお知らせするために大和住銀投信投資顧問が作成した資料です。■当資料内の運用実績等に関する数値等は過去のものであり、将来の運用成果等を約束するものではありません。■当資料内のいかなる内容も、将来の市場環境の変動等を保証するものではありません。■当資料は各種の信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■投資信託は預金、保険契約ではありません。また、預金保険機構及び保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。■銀行など登録金融機関でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の対象ではありません。

日本株厳選ファンド

■円コース ■ブラジルリアルコース
■豪ドルコース ■アジア3通貨コース

<当ファンドが投資する「ジャパン・バリュー・エクイティ・コンセントレイテッド・ファンド」の運用状況>

(2013年4月末現在)

※比率の合計は100%にならない場合があります

■資産別構成

組入資産	比率
株式現物	87.8%
株式先物	12.2%
合計	100.0%

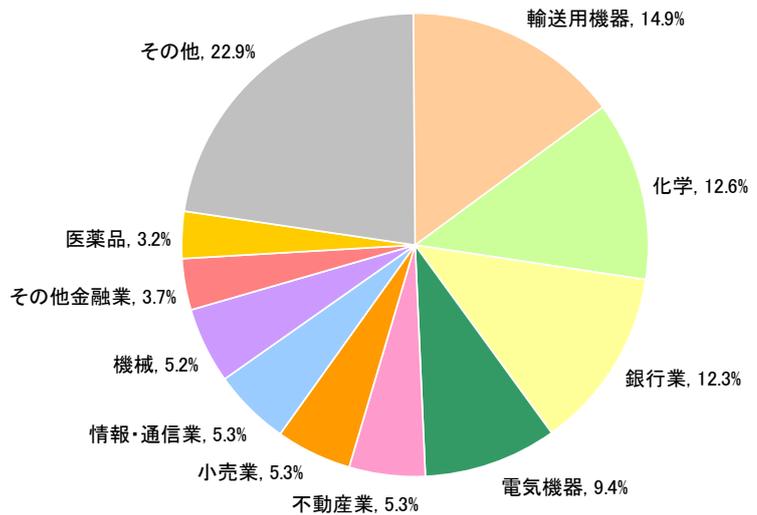
※実質的な株式投資(株式現物+株式先物)部分の時価総額対比

■市場別構成

市場	比率
東証一部	94.2%
東証二部	1.2%
大証一部	3.5%
大証二部	0.0%
JASDAQ	1.0%
マザーズ	0.0%

※比率は保有現物株の時価総額対比

■業種別構成



※業種は東証33業種分類

※比率は保有現物株の時価総額対比

■組入上位銘柄

<組入銘柄数 46銘柄>

	銘柄	業種	市場	組入比率
1	トヨタ自動車	輸送用機器	東証一部	5.7%
2	三菱UFJフィナンシャル・グループ	銀行業	東証一部	4.8%
3	三井不動産	不動産業	東証一部	4.3%
4	オリックス	その他金融業	東証一部	3.7%
5	KDDI	情報・通信業	東証一部	3.7%
6	みずほフィナンシャルグループ	銀行業	東証一部	3.5%
7	日東電工	化学	東証一部	3.1%
8	本田技研工業	輸送用機器	東証一部	2.9%
9	富士重工業	輸送用機器	東証一部	2.7%
10	東京海上ホールディングス	保険業	東証一部	2.7%

※比率は保有現物株の時価総額対比 ※業種は東証33業種分類

6ページ目以降の「投資リスク」と「ファンドの費用」の内容について必ずご確認ください。

■当資料は、ファンドの運用状況や関連する情報等をお知らせするために大和住銀投信投資顧問が作成した資料です。■当資料内の運用実績等に関する数値等は過去のものであり、将来の運用成果等を約束するものではありません。■当資料内のいかなる内容も、将来の市場環境の変動等を保証するものではありません。■当資料は各種の信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■投資信託は預金、保険契約ではありません。また、預金保険機構及び保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。■銀行など登録金融機関でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の対象ではありません。

ご参考

収益分配金に関する留意事項

分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。

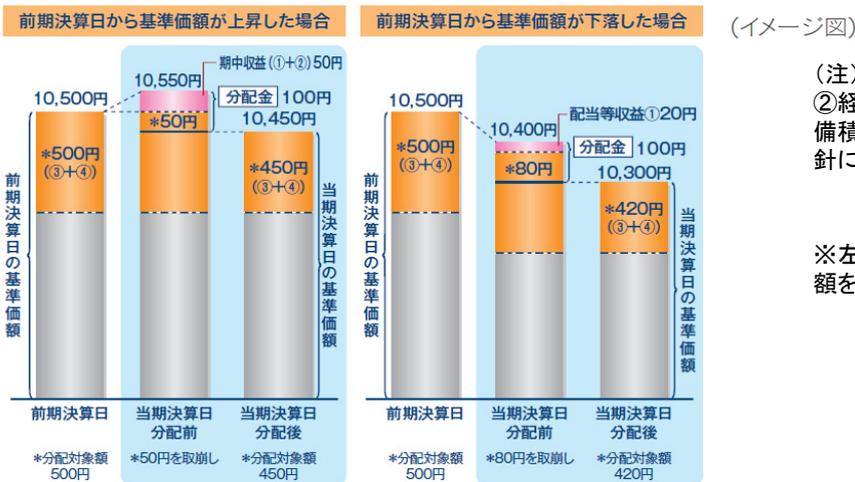
投資信託で分配金が支払われるイメージ



分配金は、計算期間中に発生した収益(経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益)を超えて支払われる場合があります。

- この場合、当期決算日の基準価額は前期決算日の基準価額と比べて下落することになります。
- 分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。

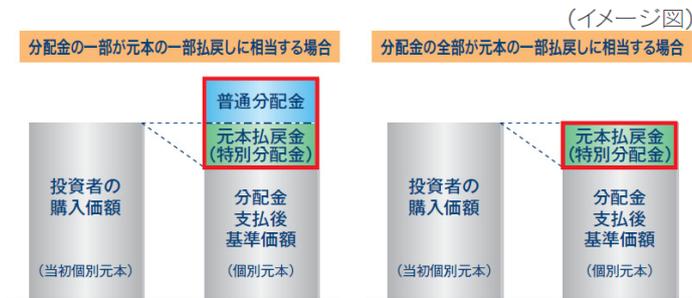
分配金が計算期間中に発生した収益を超えて支払われる場合



(注) 分配対象額は、①経費控除後の配当等収益および②経費控除後の評価益を含む売買益ならびに③分配準備積立金および④収益調整金です。分配金は、分配方針に基づき、分配対象額から支払われます。

※左記はイメージ図であり、実際の分配金額や基準価額を示唆するものではありませんのでご注意ください。

投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり小さかった場合も同様です。



※元本払戻金(特別分配金)は実質的に元本の一部払戻しとみなされ、その金額だけ個別元本が減少します。また、元本払戻金(特別分配金)部分は非課税扱いとなります。普通分配金: 個別元本(投資者のファンド購入価額)を上回る部分からの分配金です。

元本払戻金(特別分配金): 個別元本を下回る部分からの分配金です。分配後の投資者の個別元本は、元本払戻金(特別分配金)の額だけ減少します。

(注) 普通分配金に対する課税については、「投資信託説明書(交付目論見書)」の「手続・手数料等」の「ファンドの費用・税金」をご参照ください。

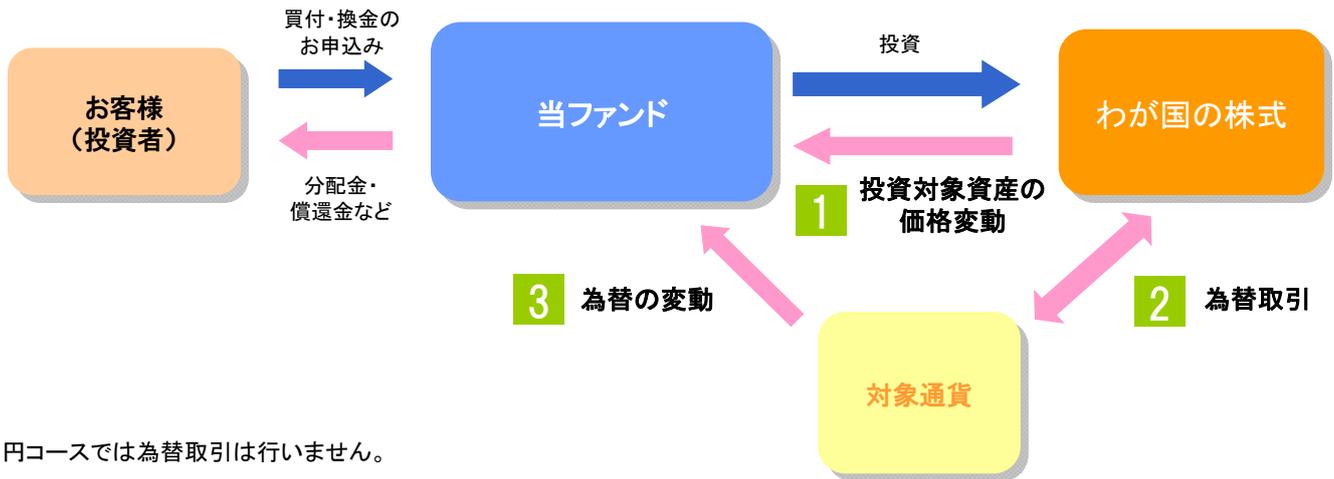
※上記は投資信託における「収益分配金に関する留意事項」を説明するものであり、当ファンドの分配金額や基準価額を示すものではありません。

ご参考

通貨選択型ファンドの収益のイメージ

当ファンドは主にわが国の株式への投資に加えて、為替取引の対象として2つの通貨および1つの通貨バスケットからも選択できるように設計された投資信託です。

◎当ファンドのイメージ図



当ファンドの収益の源泉は、以下の3つの要素が挙げられます。

収益の源泉	収益を得られるケース	損失やコストが発生するケース
1 わが国の株式の配当収入、値上がり／値下がり	株価上昇 企業利益の増加 財務状況の改善 など	株価下落 企業利益の減少 財務状況の悪化 など
2 為替取引によるプレミアム／コスト(注)	為替取引によるプレミアムの発生 対象通貨の短期金利 > 円の短期金利	為替取引によるコストの発生 対象通貨の短期金利 < 円の短期金利
3 為替差益／差損(注)	為替差益の発生 対象通貨に対して円安	為替差損の発生 対象通貨に対して円高

(注)円コースでは為替取引を行わないため、円コースにおける収益の源泉は「わが国の株式の配当収入、値上がり／値下がり」となります。
 ※過去の事実から見た一般的な傾向を表したものであり、上図のとおりにならない場合があります。

日本株厳選ファンド

- 円コース
- ブラジルリアルコース
- 豪ドルコース
- アジア3通貨コース

<ファンドの目的>

[円コース]

わが国の株式を実質的な主要投資対象とし、信託財産の成長を目指して運用を行います。

[ブラジルリアルコース、豪ドルコース、アジア3通貨コース]

わが国の株式を実質的な主要投資対象とするとともに、為替取引を行うことで信託財産の成長を目指して運用を行います。

<ファンドの特色>

1. 主としてわが国の株式の中から、割安と判断される魅力的な銘柄に厳選して投資することで、信託財産の成長を目指します。
 2. 円コースおよび為替取引を活用する3つの通貨コース（ブラジルリアルコース、豪ドルコース、アジア3通貨コース）による4本のファンドから構成されています。
 - ※アジア3通貨コースは中国元、インドルピー、インドネシアルピアの為替取引を概ね均等に行います。
 - ・各コース間でスイッチングが可能です。
 - ※販売会社によっては、スイッチングのお取扱いがない場合があります。
 - ※スイッチングのお取扱いについては、各販売会社までお問い合わせください。
 3. 毎月の決算時に収益の分配を目指します。
 - ・決算日は毎月10日（休業日の場合は翌営業日）とします。
 - ・分配対象額の範囲は、経費控除後の利子・配当収益および売買益（評価損益を含みます。）等の範囲内とします。
 - ・収益分配金は、基準価額水準、市場動向等を勘案して、委託会社が決定します。ただし、分配対象額が少額な場合等には、分配を行わないことがあります。
 - ・将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。
- ※資金動向、市況動向等によっては上記のような運用ができない場合があります。

<投資リスク（くわしくは最新の投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください)>

- 当ファンドは、投資信託証券を通じて実質的に株式など値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は変動します。また、円コースを除く各コースは、投資信託証券を通じて、実質的に為替取引を行うため、為替の変動による影響も受けけます。したがって、投資者の皆様は投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。
- 信託財産に生じた利益および損失は、すべて投資者に帰属します。
- 投資信託は預貯金と異なります。
- お申込みの際には、販売会社からお渡しします「投資信託説明書(交付目論見書)」の内容を必ずご確認のうえ、ご自身で判断ください。
- 基準価額を変動させる要因として主に、■株価変動に伴うリスク ■為替リスク(円コースを除く) ■信用リスク ■流動性リスク があります。ただし、上記はすべてのリスクを表したものではありません。

<ファンドの費用（くわしくは最新の投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください)>

投資者が直接的に負担する費用

- 購入時手数料 購入価額に**3.675%(税抜3.5%)を上限**として販売会社毎に定めた率を乗じて得た額とします。
※詳細については、お申込みの各販売会社までお問い合わせください。
- 信託財産留保額 ありません。

投資者が信託財産で間接的に負担する費用

- 運用管理費用（信託報酬） 毎日、信託財産の純資産総額に**年率1.49625%(税抜1.425%)**を乗じて得た額とします。運用管理費用(信託報酬)は、毎計算期末または信託終了のときに、信託財産から支払われます。
※当ファンドが投資対象とする投資信託証券では、管理報酬等が年率0.18%程度かかりますので、当ファンドにおける実質的な運用管理費用(信託報酬)は**年率1.67625%(税込)程度**です。ただし、投資対象の投資信託証券の管理報酬等には関係法人により下限金額が設定されているものがあります。
- その他費用・手数料 信託財産の財務諸表の監査に要する費用は、毎日、信託財産の純資産総額に年率0.009975%(税抜0.0095%)以内の率を乗じて得た額とし、各特定期末または信託終了時に信託財産から支払われます。その他、有価証券売買時の売買委託手数料、それらに対する消費税等相当額、組入資産の保管費用等は、取引または請求のつど、信託財産から支払われます。これらの費用については、運用状況等により変動するものであり、事前に料率、上限額等を示すことができません。

※当該手数料等の合計額については、保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

<お申込みメモ（くわしくは最新の投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください)>

- 信託期間 平成23年4月26日から平成28年5月10日(約5年)
- 購入単位 販売会社がそれぞれ定めた単位とします。
※お申込みの販売会社までお問い合わせください。
- 購入価額 購入申込受付日の翌営業日の基準価額
- 換金単位 販売会社がそれぞれ定めた単位とします。
※お申込みの販売会社までお問い合わせください。
- 換金価額 換金申込受付日の翌営業日の基準価額
- 換金代金 換金申込受付日から起算して、原則として6営業日目からお支払いします。
- 購入・換金申込受付不可日 ニューヨーク証券取引所、ニューヨークの銀行、英国証券取引所またはロンドンの銀行の休業日と同日の場合はお申込みできません。
- 決算日 毎月10日(該当日が休業日の場合は翌営業日)
- 収益分配 年12回の決算時に分配を行います。

<投資信託に関する留意点>

- 投資信託をご購入の際は、最新の投資信託説明書(交付目論見書)を必ずご覧ください。
投資信託説明書(交付目論見書)は販売会社の本支店等にご用意しております。
- 投資信託は、元本保証、利回り保証のいずれもありません。
- 投資した資産の価値が投資元本を割り込むリスクは、投資信託をご購入のお客さまが負うことになります。
- 投資信託は預金、保険契約ではありません。また、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。
- 銀行など登録金融機関でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の対象ではありません。

<委託会社およびその他の関係法人>

■委託会社(ファンドの運用の指図を行う者)

大和住銀投信投資顧問株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第353号
 加入協会 一般社団法人投資信託協会 一般社団法人日本投資顧問業協会

■受託会社(ファンドの財産の保管及び管理を行う者)

三井住友信託銀行株式会社

■販売会社

金融商品取引業者名	登録番号	日本証券業協会	一般社団法人日本投資顧問業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会
SMBCフレンド証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第40号	○			
株式会社SBI証券	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第44号	○		○	
香川証券株式会社	金融商品取引業者 四国財務局長(金商)第3号	○			
寿証券株式会社	金融商品取引業者 東海財務局長(金商)第7号	○			
静岡東海証券株式会社	金融商品取引業者 東海財務局長(金商)第8号	○			
大和証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第108号	○	○	○	○
高木証券株式会社	金融商品取引業者 近畿財務局長(金商)第20号	○			
内藤証券株式会社	金融商品取引業者 近畿財務局長(金商)第24号	○		○	
日の出証券株式会社	金融商品取引業者 近畿財務局長(金商)第31号	○			
ひろぎんウツミ屋証券株式会社	金融商品取引業者 中国財務局長(金商)第20号	○			
丸八証券株式会社	金融商品取引業者 東海財務局長(金商)第20号	○			
明和証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第185号	○			
楽天証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第195号	○		○	

※販売会社によっては、スイッチングのお取扱いがない場合があります。詳しくは各販売会社にお問い合わせください。

(50音順)